

2019 年度事業報告書

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

I 概要

当財団は、2013 年度に一般財団法人として新たに出発して以来、公益法人として従来から実施してきた事業の継続実施を中心に活動を行ってきた。

それらは、「情報通信ネットワークの安心安全な利用」及び「情報通信ネットワークの利用促進」などの観点から行う実践的な活動、並びに ICT や郵便の事業分野におけるグローバルな視点に基づいた調査研究活動である。

2019 年度においては、引き続きそれぞれの事業の発展と内容の充実を目指し、ICT 産業の更なる発展とより豊かな国民生活の実現に寄与すべく、事業活動を実施した。以下において、2019 年度の事業実施状況について報告を行う。

II 事業実施状況

1 情報通信ネットワークの安心安全な利用に係る普及啓発事業（継続事業 1）

インターネットが社会全般に浸透する中、その安心安全な利用環境づくりのための広範かつ積極的な対策の必要性が高まっている。とりわけ、未来を担う青少年に向けた取組が急務であり、当財団は、次のような事業活動（公益目的支出計画実施事業）を行ってきている。

(1) e-ネット安心講座実施事業（e-ネットキャラバン）

【事業概要】

近年のスマートフォンの普及により、インターネットは子供達にとって、より一層身近なものとなった反面、ネット依存症やネットいじめ等のトラブルを誘発している。当財団では、ネットの安心安全な利用環境整備の一助となるべく、2006 年から児童・生徒及び保護者・教職員を対象とした e-ネット安心講座実施事業（以下「e-ネットキャラバン」）を、総務省・文部科学省の支援を得て、多くの企業から講師派遣に協力を得つつ、全国で展開している。

2016 年度からは、スマートフォンのフィルタリングや設定について解説する保護者・教職員向けの講座として「e-ネットキャラバン Plus」を開始している。

e-ネットキャラバンは、これまでの 14 年間に大きな広がりを見せてきており、

2019 年度における実施講座数は 2,660 件、受講者数は約 51 万人であった（別紙 1 参照）。

2019 年度においては、チェーンメールなど内容が古くなった教材の見直しや、開始して 3 年を経過した e-ネットキャラバン Plus の講座の在り方・教材の見直しを行うとともに、児童向けに新たにアニメ動画教材を制作した。

また、出版広報センターと連携し、e-ネットキャラバン教材の「著作権侵害」の項目内で「STOP!海賊版キャンペーン」を紹介するとともに、キャンペーン用のイラスト素材（「名探偵コナン」、「ワンピース」など）を e-ネットキャラバンの PR 資料（クリアファイル）に使用するなどの取組を開始した。

さらに、昨年度に引き続き、日本野球機構傘下の球団マスコットに講座に登場してもらおうとともに、今年度は、熊本県の「くまモン」にも講座に登場してもらい、地元紙などで取り上げられた。

講師の育成に関しては、当財団から講師を派遣し全国各地で計 17 回の講師認定講習会を開催したほか、講師のスキルアップを図るため、全国のべ 16 か所で講師向けスキルアップ勉強会を開催した。

引き続き一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会等の協力を得て、地域密着型で高い専門知識を有する講師層を増加させた結果、講師数が 2018 年度末の 4,952 名から 2019 年度末の 5,240 名に 288 名増加した。

2019 年 6 月、e-ネットキャラバンの講座に多くの回数ご登壇いただくなど活動に貢献いただいた講師の方々 57 名に対し、感謝状及び記念品を贈呈した。

（2）標語募集・啓発活動事業

【事業概要】

当財団では、「情報通信における安心安全推進協議会」（会長：篠原弘道 NTT 会長。会員：19 の会社・団体）の下、2007 年より毎年「情報通信の安心安全な利用のための標語」の募集や受賞作を用いた啓発活動を行う事業を実施している。

本事業は、ICT を安心・安全に利用するためのルールやマナー、情報セキュリティ等、ICT の安心安全な利用に目を向けてもらうことを主眼としている。

本事業のサイクルは、毎年 12 月から翌年の 2 月末までの標語の募集に始まり、3 月から 4 月にかけての選考を経て、6 月に優秀作品への総務大臣賞等の授与のための表彰式典をもって終了する。また、標語募集や受賞標語を用いたポスターの掲示や配布などを通じた啓発活動を通年で実施している。

2019年度、応募総数は19,595件であり、2019年6月3日に、梅村研総務省消費者行政第一課長ほか多数のご来賓のご出席を得て受賞者の表彰式典を行った。当年度の表彰式典においては、新たに受賞者などの集合写真を撮影したほか、懇親会で受賞者インタビューを行うなど、受賞者向けサービスの拡充を図った。

標語プロモーションに関しては、受賞作（別紙2参照）を用いたポスターを作成して、文部科学省、全国の地方公共団体、総務省及び各総合通信局等、当年度のe-ネットキャラバン講座開催校、標語応募校に配布した。また、日本教育新聞に表彰式典及び受賞者インタビューを含む記事を掲載し、新聞折込により全国の小中高校（購読校）、教育委員会にポスターを配布した。

また、過去の受賞作を使った啓発スライドを講座内で活用するなど、「e-ネットキャラバン」との連携を積極的に推進することにより、「情報通信における安心安全推進協議会」の活性化を図るとともに業務の効率化に努めた。

近年のスマートフォンの普及などによるインターネットのサービスや利用形態の変化を踏まえた新規会員獲得に向けた取組を積極的に行い、新たに「Apple Japan, Inc.」、「LINE 株式会社」、「楽天モバイル株式会社」の3社及び「(一社)全国携帯電話販売代理店協会」の1団体に協議会に加入していただいたほか、警察庁からの後援を得た。

2019年10月25日開催の協議会総会において、2019年度の事業活動計画が承認され、同計画に従い、2020年度標語の募集活動を実施した。応募件数は18,442件であった（2020年2月末応募締切時）。また、2020年度標語募集から応募勧奨のため、参加賞（クリアファイル）の贈呈や、応募が少ない地域へのダイレクトメール（DM）の送付などを開始した。

2 情報通信ネットワークの利用促進事業（継続事業2）

我が国の情報通信ネットワークの利用は、年々多様化し、かつ増大してきており、国民生活や各種企業活動にとって欠かせないものとなっている。これに伴い、こうした社会の諸活動を支える公共的・公益的な基礎的サービスに対するニーズが増大してきており、当財団は、この面での貢献を行うため次の事業活動（公益目的支出計画実施事業）に取り組んできている。

公共情報共有基盤事業（Lアラート）

【事業概要】

当財団では、総務省と連携して、地方公共団体、交通・ライフライン事業者

などの情報発信者と放送事業者等の情報伝達者との間で、災害情報をはじめとした公共情報を電子的に交換するための共有基盤を提供する公共情報共有基盤事業を、2011年6月より実施している。2014年からは、総務省の「普及加速化パッケージ」（2014年8月）を踏まえ、ライフライン事業者の加入促進を図るなどその取組を強化している。

事業開始当初は共有基盤の名称を「公共情報コモンズ」としていたが、2015年10月に「Lアラート」の商標登録を完了し、2016年2月から「Lアラート」の名称で展開を行っている。

2016年度から2018年度までの3年間は、「第Ⅱ期 Lアラート中期的運営方針」に基づき、Lアラートの「定着・充実」期間と位置づけてきたが、2019年度から2021年度までの3年間は、「第Ⅲ期 Lアラート中期的運営方針」に基づき、Lアラートの「利用の多様化」及び「持続的運用」に取り組むこととしている。

運営にあたっては、公平性を確保するため、サービス利用者や学識者・有識者等を構成員とする運営諮問委員会を設置し、Lアラートの普及、運営の適正性向上に向け検討を行っている。

2018年度までの取組を踏まえたLアラートの定着・充実に関する状況及び2019年度からの取組の成果については、以下のとおりである。

(ア) Lアラートの普及状況について

情報発信者である都道府県は2019年4月に47すべてで運用開始しており、これにより都道府県レベルでの全国普及を達成した。

2020年3月末現在、情報発信者は502、情報伝達者は799となり、サービス利用者全体では1,315を数えた。

ライフライン事業者からの情報発信については、全国のガス会社（92社、2020年3月末）が発信を開始するとともに、2017年からは、東京電力が停電発生状況の発信を開始した。

また、2019年6月には国土交通省の全地方整備局と独立行政法人水資源機構が水位周知河川情報とダムの放流情報を、西日本旅客鉄道株式会社金沢支社が鉄道情報を、7月には関西電力が停電情報の発信を開始した。

(イ) 情報発信・情報伝達における信頼性向上について

災害等発生時にLアラートを通じた住民への情報伝達が迅速・正確に行えるよう、2019年度に以下の取組を行った。

・「都道府県Lアラート担当者研修」では、各メディアからも講師を招き、最新事

例や操作上の注意点等を伝えることで効果的な教育を実施した。

- ・2019年度で7回目を迎えた「Lアラート全国合同訓練」は、初めて全47都道府県の参加による実施となり、発信組織数は1,833組織から、22,258件の訓練としての情報発信があった。
- ・「地域連絡会」では、情報発信者や情報伝達者に向けて発信状況等を紹介し、信頼性が向上するように働きかけた。2019年度には富山県(10月)、福井県(3月)で新たに開始され、40の道府県に拡大してきている。
- ・「Lアラート技術セミナー」(協力事業者向け)を開催し、協力事業者の技術力の維持・向上を図った。
- ・総務省主催の「Lアラート人材育成研修」に協力した(7回)。

(ウ) Lアラートの運営費用について

2018年12月に総務省が取りまとめた「今後のLアラートの在り方検討会」報告書を踏まえ、Lアラートの運営費用を今後は「原則として、Lアラートの利用者により負担していくという考え方に転換」するとされたことを踏まえ、総務省と連携しながら、費用負担の内容や方法について関係者へヒヤリングを進めた。

(エ) その他の取組について

災害情報に関する社会情勢の変化等に対応するため、2019年度に以下の取組を行った。

- ・スマートフォン向けアプリなどでの利用促進のため、スマホアプリ事業者等が加入する際の審査の迅速化を図るためにプロセスを緩和するなどの規約の改正を行った。
- ・「お知らせ」情報のより積極的・効果的な発信のために、情報カテゴリの分析・整理等について検討するとともに、お知らせ情報を活用してもらうために、過去に発信された自治体からの情報を参考として、災害時の生活情報(お知らせ)の発信ひな型集を作成した。
- ・Lアラートの「新たな活用」(情報伝達者以外への利用拡大、蓄積情報の提供、特定利用者間の情報伝送)について、「Lアラートサービス利用規約」改訂に向けて検討を行った。
- ・内閣府の「警戒レベル」(5段階)に対応し、Lアラートのフォーマットのバージョンアップ等を実施した。

3 調査研究活動（継続事業3・4、その他事業1）

当財団では、ICT及び郵便の各分野について、市場・ビジネス・サービスと政策・法制度をより緊密に連携して考えること及び国内外の動向を相互に比較対照する視点を持ちつつ調査研究を行っている。その際、世界各国の政策・市場動向の変化や国際動向について調査・分析、データベース化し、積極的な情報発信を通して、各方面の発展に資することを目指している。

2019年度においては、引き続き、この目的を達成するために、（1）ICT調査研究事業（自主研究事業）（公益目的支出計画実施事業）及び（2）海外情報公開事業（公益目的支出計画実施事業）に取り組むとともに、調査研究活動のノウハウや成果の蓄積を活用して、（3）受託事業にも取り組んだ。

各事業の具体的な取り組みは次のとおりであった。

（1）ICT調査研究事業（自主研究事業）（継続事業3）

【事業概要】

当財団においては、ICT分野の発展に資することを目的として、政策・制度整備、市場開拓・拡大、技術発展、社会での利活用といった視点からテーマを設定して、自主的に調査研究を行ってきた。

（ア）主要テーマ

2019年度において取り組んだ主要テーマは、以下の4つである。2019年10月に報告書を取りまとめた。

テーマ	担当リサーチャー
① SNSをテコとする中国ネットサービス事業の拡大	裘春暉、宇高衛
② 日本でコード・カッティングは起こっているのか？ : 全国アンケート調査結果からの考察	米谷南海、五十嵐輝
③ PS-LTE（公共安全LTE）の国際動向調査 -概要編-	飯塚留美
④ 諸外国のデジタル国家戦略 -AI活用による未来社会創造に向けて	田中絵麻、藍沢志津 坂本博史、小原弘嗣 木賊智昭、黒川綾子 平井智尚

2020年1月以降は、次の5つのテーマ（仮題）の取り組みを開始した。

- ① 『5Gで変わる映像メディア・サービス -米国・中国・韓国の事例を中心に-』
- ② 『日本におけるeスポーツの現状分析 -ライブ配信プラットフォームの可』

能性一』

- ③ 『デジタル・プラットフォーム時代における個人に係るデータの収集とその流通促進に関する研究』
- ④ 『産学官連携による人工知能（AI）人材育成の国際事例』
- ⑤ 『PS-LTE（公共安全LTE）の国際動向調査－詳細編－』

（イ）その他の自主研究

主要テーマ以外にも、様々なテーマで自主研究に取り組んだ。

（ウ）自主研究成果の発表

上記（ア）の取りまとめた主要テーマ4件の報告書について、印刷物のほか、2020年1月から、全文を財団ホームページで公開した。

自主研究の成果をもとに、ホームページにおいて研究員レポートとして3件発表した。また、様々な学会の総会等において、8件の発表を行った（別紙3：研究員レポート等発表一覧）。

主要4テーマのうち、『諸外国のデジタル国家戦略－AI活用による未来社会創造に向けて』の成果を、書籍『世界のAI戦略－各国が描く未来創造のビジョン』として明石書店から出版した。なお、出版記念講演会を2020年3月に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、延期した。

（2）海外情報公開事業（継続事業4）

【事業概要】

当財団では、広く社会で活用されることを目指し、ICT及び物流の各分野における最新かつ信頼性の高い有意な情報を、欧米主要国、中国・韓国等のアジア各国、今後発展の見込まれる新興国等を対象に幅広く収集し、わかりやすい形態に編集の上、広く情報公開している。

2019年度においては、以下のように財団ページ上での情報公開を行い、その告知として、登録者へのメールでのお知らせを年14回実施した。

ICTワールドニュース 117件（月3回更新）

ICTグローバルトレンド 136件（月1回更新）

物流ワールドニュース 79件（月1回更新）

（3）受託調査事業（その他事業1）

2019年度においては、諸外国のICT及び郵便の各分野の規制と法制度、ICT分野

における市場や社会基盤整備の現状と課題のほか、近年調査ニーズの拡大している電波政策や電波の利活用を巡る各種動向等のテーマ等、上記の自主研究事業や海外情報公開事業の成果も基盤としつつ、官公庁、企業等より委託を受け、21件の調査研究を実施し、社会経済の多様なニーズに応えつつ、財団事業の収益面においても大きな貢献をした（別紙4：受託調査案件概要）。

4 その他の活動（その他事業2）

当財団の活動内容や成果を積極的に社会及び賛助会員に還元するための以下の活動を行った。

（1）情報発信

2018年5月に情報を容易に閲覧しやすいようデザイン更改した財団ホームページを運用しており、2019年4月から2020年3月末までに財団のホームページを訪れたユーザ数は106,042人、訪問回数は延べ155,318回、ページが開かれた回数は565,171ビュー（一回の訪問当たり約3.7ページ）となった。

SNSでの情報提供の展開としては、財団ツイッターから年間60件の情報発信を実施した。

政策機関の政策立案へ寄与するため、財団リサーチャーが、総務省情報通信審議会情報通信技術分科会の関連委員会等9委員会等の構成員として参加し、その他の委員会等において、1件発表した。（別紙5：リサーチャー参加委員会等一覧）

学界へ寄与するため、財団リサーチャーが、情報通信学会等において発表や学会大会委員として参加し、8件の発表を行った（別紙3：研究員レポート・学会発表一覧）。

産業界へ寄与するため、財団リサーチャーが、企業や民間団体等の主催する3件の研究会等の構成員等として参加、部外講演会等において12件の講演・発表、部外の雑誌等に20件寄稿（連載を含む）、2件（うち1件は当財団による編著、1件は共著）の著作を公刊した（別紙6：リサーチャー参加の研究会、講演・発表及び著作等一覧）。

（2）研究会等の開催

2019年度においては、「シームレス・ネットワーク研究会」を年間4回開催し、ICT分野における最新の政策情報を提供した。また、「eビジネス異業種交流会」を開催し、年間5回の講演会を企画・運営し、交流の場の提供を行った。（別紙7：「シームレス・ネットワーク研究会」・「eビジネス異業種交流会」開催状況）

2019年5月17日、「どう描く—ICTの未来予想図」をテーマに、5Gの動向を中心に、千代田放送会館にて情報通信月間講演会を開催し、158名の参加があった（別紙8：情報通信月間講演会）。

（3）賛助会員との関係強化

2019年度においても、賛助会員のご要望やご意見を伺いながら、当財団の事業活動を実施した。

（ア）財団機関紙

賛助会員向けの機関誌「ICT World Review」（別紙9：「ICT World Review」の主要掲載記事一覧）を隔月で発行し、ICT分野のグローバルな情報提供や調査研究の紹介に加えて、財団内のプロジェクト活動及び研究会内容の紹介を行った。

（イ）メールマガジン

賛助会員向けメールマガジン（「ワールド・テレコム・アップデート」（月3回）及び「マンスリー・テレコム・レビュー」（月1回））を年45回発行した。

（ウ）自主研究報告書及び書籍

賛助会員に、2019年度自主研究の4件の報告書の配布を行った。また、自主研究の成果として出版した書籍『世界のAI戦略—各国が描く未来創造のビジョン』（株式会社 明石書店刊）を賛助会員に送付した。

（エ）自主研究報告会・出版記念講演会

賛助会員・一般向けに、2019年度自主研究・書籍について、担当リサーチャーによる研究報告会と外部講師による講演会を2020年3月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による影響のため、開催を延期した。

（オ）海外情報通信動向報告会

2020年2月、賛助会員向けに、当財団の海外事務所所長（寺本邦仁子ワシントンDC事務所長、入江晃史ロンドン事務所長、小原弘嗣北京事務所長（資料配布のみ））による各国の「情報通信動向報告会」を実施した。

（カ）その他

賛助会員からのご要望を受け、研究会の構成員や、セミナー等の講演等のため、財団研究者を派遣した。

5 法人運営関係

(1) 業務運営

一般財団法人として公益目的支出計画の確実な実施等関係法令・定款に則った適切な法人運営を行うとともに、業務の見直しを行いつつ業務の効率化と経費の節減に努めた。

電波分野を含む ICT 全般における顧客ニーズによりの確に対応するため、これまでの情報通信研究部と電波利用調査部の二つの調査研究部門を統合し、2020年1月1日付で、ICT リサーチ&コンサルティング部を新設した。

年度中に資金運用委員会を開催（5回）し、2019年3月理事会で改正した資金運用基本方針等に基づき、米ドル建て債券を中心に資金の適正かつ効率的な運用に努めた。

調査研究事業において、業務の効率化を目指して、顧客および賛助会員向けのメールマガジンの編集、情報記事のデータベース登録等の業務について、RPA ソフトの導入による自動化を進めた。

調査研究部門の職員を対象に、調査分析力向上のための研修を3回開催した（4月、9月、1月）。

サイボウズ（情報共有用ソフトウェア）のリモートサービス（スマホ等に対応）を2020年1月に導入した。

「働き方改革」を目指し、4月からの実施に向けて準備していた時差出勤とテレワークシステムを利用した在宅勤務を、新型コロナウイルス感染症対策として国や都の方針を受けて、3月から前倒しで実施した。

(2) 理事会・評議員会の開催

2019年度に開催した理事会・評議員会の開催状況は、次のとおりである。

会合	日時	議題
第1回理事会	2019年5月30日	2018年度事業報告 2018年度決算等 2019年度第1回評議員会開催の招集等
第1回評議員会	2019年6月21日	2018年度事業報告 2018年度決算等 理事・評議員の選任
理事会（書面）	2019年9月12日	評議員会の決議の省略・決議事項
評議員会（書面）	2019年10月4日	評議員の選任
理事会（書面）	2019年11月25日	財団事務局の組織改正
理事会（書面）	2019年3月21日	2020年度事業計画 2020年度収支予算等

(3) 役員・評議員の異動

2019年度における役員・評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	新任	辞任（退任）
2019年6月21日	理事 林 良司 評議員 今井 正道 評議員 犬塚 一広	理事 織田 心也 評議員 片山 泰祥 評議員 日比 喜博 評議員 原田 清志
2019年10月4日	評議員 神谷 直広 評議員 武内 信博 評議員 藤原 道朗	

(4) 賛助会員の状況

2020年3月31日現在、82法人会員、19個人会員となっている。

(5) 公益目的支出計画の実施報告

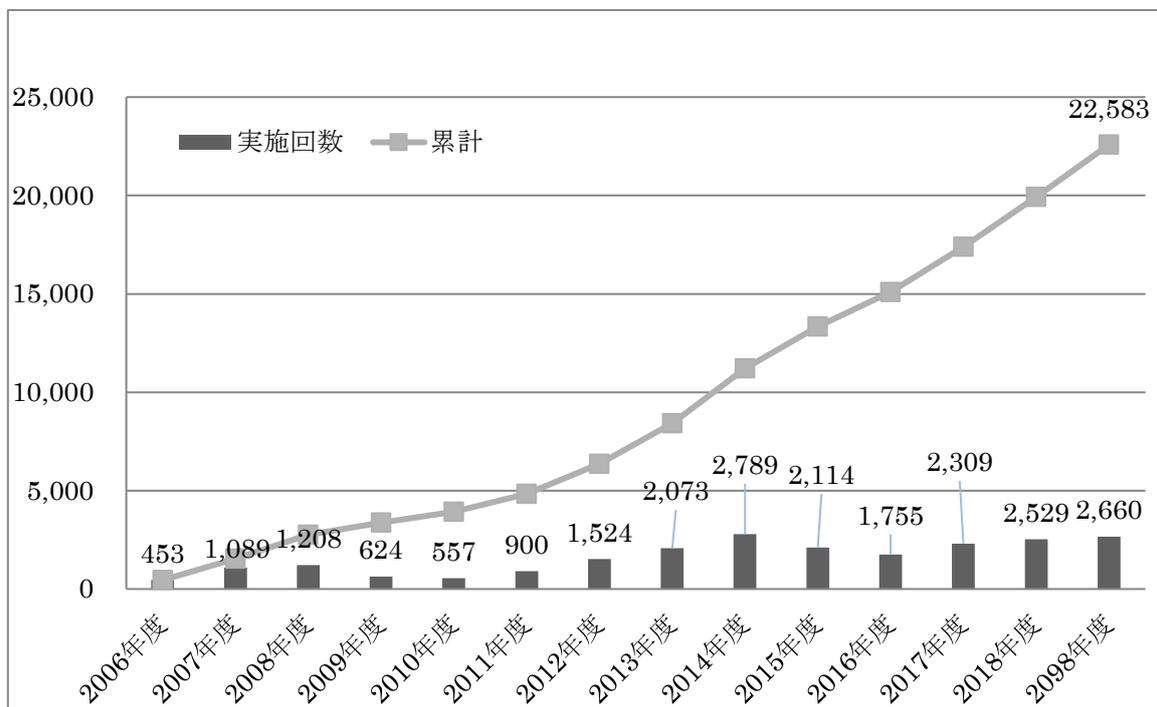
2019年6月26日付けで2018年度公益目的支出計画実施報告書を内閣府に提出した。

以上

(2019年度事業報告の付属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する事業報告の付属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足すべき重要な事項」が存在しないので作成しない。

別紙1：e-ネットキャラバン実施概況



総務省総合通信局の管内	2018年度	2019年度	前年度比
北海道	142	177	142%
東北	261	236	90%
関東	780	850	109%
信越	109	129	118%
北陸	161	145	90%
東海	403	426	106%
近畿	226	223	99%
中国	101	135	134%
四国	47	66	140%
九州	225	218	97%
沖縄	74	55	74%
計	2,529	2,660	105%

別紙2：2019年度 情報通信の安心安全な利用のための標語 受賞作

《学校部門》

総務大臣賞

画面より 僕や私の 顔を見て (広島県 広島県立福山葦陽高等学校)

総務省 各総合通信局長等賞

■北海道

ネットの海 二度と消えない 大こうかい (北海道 市立札幌旭丘高等学校)

■東北

メディア時間 減らして増える 家族の時間 (福島県 会津若松市立大戸中学校)

■関東

頼むから スマホじゃなくて 僕を見て (千葉県 千葉県立安房拓心高等学校)

■信越

のせた人 あやまったって もうおそい (新潟県 上越市立飯小学校)

■北陸

広めよう 人を助ける SNS (石川県 北陸大谷学園小松大谷高等学校)

■東海

世界に公開、一生後悔 (愛知県 名古屋市立緑高等学校)

■近畿

危険が参ります白線 (ルール) の内側まで下がってご投稿下さい
(兵庫県 神戸市立渚中学校)

■中国

僕を見て ママの子どもは スマホなの? (山口県 山口県立宇部商業高等学校)

■四国

その情報 誰かに 迷惑かけてない? (愛媛県 愛媛県立宇和高等学校)

■九州

SNS 気づいてあげて SOS (大分県 大分市立碩田学園)

■沖縄

インスタ映え いいねほしさに 事故多発 (沖縄県 那覇市立松島中学校)

《個人部門》

総務大臣賞

そのことば 打つのは自分 見るのは世界 前田 優衣さん
(和歌山県 和歌山県立桐蔭中学校)

協議会長賞

児童部門

使い方 守れば情報 無限大 井上 太陽さん
(三重県 学校法人暁学園暁小学校)

生徒部門

きをつけて コウカイ (公開、後悔) するのは 君次第
柏木 晴帆さん
(東京都 渋谷教育学園渋谷高等学校)

一般部門

またスマホ 子供の話は いつ聞くの? 三浦 太郎さん (京都府)

PTA 関連賞

日本 PTA 賞（日本 PTA 全国協議会）

けいたいほ べんりときけん おとなりさん

志賀 心夏さん

（新潟県 上越市立飯小学校）

お互いの 守ろう友情 守ろう情報

宮田 真子さん

（富山県 射水市立新湊南部中学校）

全国高 P 連賞（全国高等学校 PTA 連合会）

その言葉 相手に 直接言えるかな？

井口 翔公さん

（＜応募時＞兵庫県 神戸学院大学附属高等学校）

全附 P 連賞（全国国立大学附属学校 PTA 連合会）

気を付けて いいねの数だけ 見られてる

松山 昴平さん

（熊本県 熊本市立必由館高等学校）

ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会特別賞

児童生徒部門

それいいの？ みんなに見られて だいじょうぶ？ 岩崎 七彩さん

（石川県 金沢市立緑小学校）

一般部門

消せないよ ネットの書き込み 消しゴムで

阿久津 みちこさん （埼玉県）

別紙3：研究員レポート・学会発表一覧

1. 研究員レポート

	発表時期	テーマ	執筆リサーチャー
1	2019年7月	中国の緊急速報システム	裘春暉
2	2019年6月	インドネシア首都移転計画とICTインフラ整備	宇高衛
3	2020年1月	英国におけるオンライン・プラットフォーム議論 最前線 ーデジタル広告の議論を中心にー	入江晃史

2. 学会発表

	発表月	テーマ	学会	発表リサーチャー
1	2019年6月	米国及び韓国における有料放送市場の発展と競争ーケーブルテレビ事業者を中心にー	2019年度春季第40回情報通信学会大会	三澤かおり (共同発表)
2	2019年6月	インドにおけるデジタルメディアの進展に関するー考察ーオンライン動画配信サービス市場の事業者動向に関する英国の事例との国際比較ー	2019年度春季第40回情報通信学会大会	藍沢志津
3	2019年10月	英国における次世代ICT人材育成政策の動向ーAI分野に焦点を当ててー	社会・経済システム学会第38回大会	藍沢志津
4	2019年10月	各国（米国、欧州、韓国、中国）との比較から見る日本のeスポーツー「Game」から「Sports」、そして「Media Entertainment」へー	社会・経済システム学会第38回大会	五十嵐輝 (共同発表)
5	2019年11月	韓国 5G の戦略・市場動向と地域×5Gー5G本格商用化から半年間で見えてきたことー	2019年秋季第41回情報通信学会大会	三澤かおり
6	2019年11月	日本におけるコード・カッティングの現状：全国ウェブアンケート調査（2019年6月）の集計と分析を中心に	2019年秋季第41回情報通信学会大会	米谷南海 五十嵐輝
7	2019年11月	漫画村騒動以降の日本における電子書籍市場について	日本情報経営学会 第79回全国大会	上田昌史
8	2020年3月	欧米におけるダイナミック周波数共有の取組	2020年電子情報通信学会総合大会（論文発表）	飯塚留美

別紙 4 : 受託調査案件一覧

調査分野	件数
諸外国の通信・放送・郵便分野の最新事情の調査	8
諸外国の通信・放送・郵便分野の政策・法制度等の調査	1
諸外国の ICT 利活用事情及び利活用方策等についての調査	1
諸外国の周波数政策等に関する調査	8
その他、諸外国の ICT インフラ開発援助動向の調査等	3
合計	21

別紙5：リサーチャー参加委員会等一覧

1. 構成員として参加した政策機関の委員会等

政策機関	委員会等	参加リサーチャー
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会 ITU 部会地上業務委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会陸上無線通信委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会 60GHz 帯の周波数の電波を使用する無線設備の高度化に向けた技術的条件に関する検討会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会技術戦略委員会	飯塚留美
総務省	電波有効利用成長戦略懇談会 令和元年度フォローアップ会 合	飯塚留美
総務省	特定基地局開設料の標準的な金額に関する研究会	飯塚留美
総務省	IoT時代の電気通信番号に関する研究会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会 ITU 部会衛星・科学業務 委員会	藍沢志津
総務省	放送をめぐる諸課題に関する検討会 災害時における放送の 確保の在り方に関する分科会	米谷南海

2. 発表者として参加した政策機関の委員会等

政策機関	委員会等	発表テーマ	発表リサーチャー
総務省	情報通信審議会情報通信技術 分科会陸上無線通信委員会 920MHz 帯電子タグシステム等 作業班	920MHz 帯 RFID 等に関する国 際動向調査	飯塚留美

別紙6：リサーチャー参加の研究会、講演・発表及び著作等一覧

1. 構成員として参加した企業や民間団体等の主催する研究会等

実施機関	研究会等	参加リサーチャー
DSP リサーチ	超広帯域無線システム(7.25～10.25GHz 帯)の周波数共用技術に関する検討会	飯塚留美
電波技術協会	短波帯デジタル固定局の導入に係る技術的条件に関する調査検討会	飯塚留美
全国自動車無線連合会	IoT・モビリティ社会に向けた一般業務用無線の有効利用方策及び共用技術に関する調査検討会	飯塚留美

2. 部外講演会等における講演・発表

	発表月	テーマ	主催者	発表リサーチャー
1	2019年4月	電波の高密度利用技術に関する国際動向	日本 ITU 協会	飯塚留美
2	2019年6月	5G の今後の見通し	meleap	飯塚留美
3	2019年6月	世界初の 5G が開始された韓国の戦略と活用事例	KOREA IT Expo 2019	三澤かおり
4	2019年7月	どう描くーICT の未来予想図 5G 海外最新動向	国際社会経済研究所	飯塚留美 三澤かおり
5	2019年9月	諸外国におけるローカル 5G とプライベートネットワークの動向	マルチメディア推進フォーラム	飯塚留美
6	2019年9月	UWB 無線システムに関する海外動向	DSP リサーチ	飯塚留美
7	2019年10月	海外の放送事業の現状について	東北受信環境クリーン協議会	飯塚留美
8	2019年11月	欧米におけるダイナミック周波数共用の取組	三菱総合研究所	飯塚留美
9	2019年11月	米国、欧州、中国の 5G 政策	電子情報技術産業協会	飯塚留美 裘春暉
10	2019年12月	海外の 5G 最新動向ー米欧中韓市場における政策と市場動向ー	情報通信ネットワーク産業協会	飯塚留美 三澤かおり 裘春暉
11	2019年12月	英国における短波帯固定局に関する動向調査	電波技術協会	飯塚留美
12	2020年2月	400MHz 帯の使用に関する国際動向	全国自動車無線連合会	飯塚留美

3. リサーチャーによる外部寄稿及び著作

	発表月	標題	誌名・発行者名	発表リサーチャー
原稿寄稿				
1	2019年6月	韓国 5G+戦略の実像	月刊テレコミュニケーション	三澤かおり
2	2019年7月	動き出した 5G—世界の最新動向— (連載全9回)	電波新聞	飯塚留美 三澤かおり 裘春暉
3	2019年8月	電波の高密度利用をめぐる国際動向	ITU ジャーナル	飯塚留美
4	2019年11月	政府主導で世界一を目指す韓国「5G+戦略」最前線	週刊ダイヤモンド	三澤かおり
5	2019年11月	海外 5G 動向 (連載全3回)	都政新報	飯塚留美 三澤かおり 裘春暉
6	2019年12月	ローカル 5G 海外最新動向	ハイテクノロジー推進研究所	飯塚留美
7	2020年2月	5Gに向けた海外通信業者の動向 (『インターネット白書2019』所収)	インプレス R&D 社	飯塚留美 三澤かおり 裘春暉
8	2020年3月	コード・カッティング 日本の実情 (連載全3回)	映像新聞	米谷南海
著作刊行				
1	2019年10月	メディア・ローカリズム—地域ニュース・地域情報をどう支えるのか	(共著) 中央経済社	米谷南海
2	2020年3月	世界の AI 戦略—各国が描く未来創造のビジョン	(共著) 明石書店	藍沢志津 木賊智昭 坂本博史 (編者：マルチメディア振興センター)

別紙7：「シームレス・ネットワーク研究会」・「eビジネス異業種交流会」開催状況

1. シームレス・ネットワーク研究会

開催日/氏名（敬称略）	役職	テーマ
第162回 2019年6月7日		
荻原 直彦	総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課長	5Gの早期全国展開に向けて
第163回 2019年9月20日		
玉田 康人	総務省 情報流通行政局 情報 通信政策課長	デジタル・プラットフォームを巡る最新動向
第164回 2019年11月29日		
大村 真一	総務省 総合通信基盤局 電気 通信事業部 料金サービス課長	モバイル市場の最新状況
第165回 2020年1月20日		
湯本 博信	総務省 情報流通行政局 総務課長	放送をめぐる最近の主な課題と政策的対応について

2. eビジネス異業種交流会

開催日/氏名（敬称略）	企業名/役職	テーマ
第1回 2019年4月25日		
浦嶋 一裕	株式会社ドコマップジャパン 代表取締役	GPSを活用した運送業界への革新
第2回 2019年7月3日		
大瀧 智	トランス・コスモス株式会社 デジタルマーケティング・EC・コンタクトセンター統括 デジタルコミュニケーション総括	AI活用によるコンタクトセンターにおける音声・感情認識
岡部 みどり	上智大学 法学部 国際関係法学科 教授	EUの難民・移民問題と今後の展望
第3回 2019年8月28日		
福田 浩士	株式会社meleap CEO	AR技術を用いたテクノスポーツ HADOの事業展開と今後の可能性
工藤 克典	貿易投資金融アドバイザー 海外水ビジネス研究会共同代表	海外水ビジネスをめぐる諸問題
第4回 2019年10月23日		
澁谷 恵	株式会社衛星ネットワーク 地球観測衛星プロジェクト主幹	超小型衛星 Planet の利用状況と今後の展望
竹内 孝曜	グリーン購入ネットワーク（GPN） 事務局	未来を創る消費 SDGsとグリーン購入
第5回 2020年1月30日		
吉岡 克成	横浜国立大学大学院環境情報研究院 先端科学高等研究院 准教授	IoTにおけるサイバー攻撃の脅威の変遷と今後
澤田 みどり	恵泉女学園大学特任准教授 NPO 法人日本園芸療法研修会代表理事	植物との暮らしと健康

※役職名は開催当時

別紙 8：情報通信月間講演会

1 開催日時・場 所

日時：2019年5月17日（金曜）13：00～16：50

場所：千代田放送会館

2 主催等

主催 一般財団法人 マルチメディア振興センター

後援 総務省

協賛 情報通信月間推進協会、公益財団法人 情報通信学会

参加者数 158名

参加費 無料

3 内容

※敬称略・役職名は開催当時

・基調講演

「データ主導社会の実現に向けて ～電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証～」

谷脇 康彦 総務省 総合通信基盤局 局長

・パネルディスカッション

「5G、AI、IoTの最前線と未来デザイン」

（モデレータ）

三友 仁志 早稲田大学大学院教授

（パネリスト 50音順）

井川 甲作 株式会社Landlog 代表取締役社長

川鍋 一郎 JapanTaxi 株式会社 代表取締役

菊地 奨 オリンプス株式会社 CTO 統括室

イノベーション推進グローバル チーフフェロー

太口 努 株式会社NTTドコモ 5G事業推進室 室長

松岡 弘晃 富士運輸株式会社 代表取締役

・財団研究報告

「5Gの海外最新動向」

飯塚 留美 当財団 研究主幹

三澤 かおり 当財団 主席研究員

別紙9：「ICT World Review」の主要掲載記事一覧

April /May 2019 Vol.12 No.1

1 最新海外動向

- ・英国の違法有害コンテンツ対策

山中 直弘

2 特集 「主要国情報通信動向報告」

- ・主要6か国（米、英、独、仏、中、韓）における情報通信の動向

情報通信研究部

3 研究員レポート

- ・ドイツにおける人口知能（AI）戦略の動向

木賊 智昭

June /July 2019 Vol.12 No.2

1 最新海外動向

- ・2019 中国国際ビッグデータ産業博レポート
—デジタルバレー「貴陽」の一端と商用化前夜の中国 5G 準備状況—

小原 弘嗣

2 特集 「どう描く—ICT の未来予想図」

- ・データ主導社会の実現に向けて
—電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証—

谷脇 康彦

- ・パネルディスカッション

「5G、AI、IoT の最前線と未来デザイン」

三友 仁志、太口 努、菊地 奨、川鍋 一朗、松岡 弘晃、井川 甲作

3 財団活動紹介

- ・14年目、そして新元号を迎えた e-ネットキャラバンの取組み
—昨年度の振り返りと今年度の展開—

辻田 英仁

- ・「2019年度 情報通信の安心安全な利用のための標語」の表彰等について

坂本 昌二

August /September 2019 Vol.12 No.3

1 最新海外動向

- ・Critical Communications World (CCW) 2019 レポート
—公共安全 LTE から公共安全 5G へ—

飯塚 留美

2 特集 「AI 関連政策の展開」

- ・諸外国における人口知能（AI）にかかる国家戦略の動向

田中 絵麻

- ・AI 原則の国際的議論の推移と国際交渉の舞台裏

飯田 陽一

3 研究員報告

- ・欧米韓 5G 最新動向

飯塚 留美、三澤かおり

October/November 2019 Vol. 12 No. 4

1 最新海外動向

- ・「2019 MWC Los Angeles」レポート

中邑 雅俊

2 特集 「情報通信技術利活用の国際動向 AI・LTE」

- ・第四次産業革命下における国家 AI 戦略の国際比較

田中 絵麻、小原 弘嗣、藍澤 志津、木賊 智昭、
黒川 綾子、平井 智尚、坂本 博史

- ・公共安全 LTE の海外動向
—PS-LTE から PS-5G へ—

飯塚 留美

December 2019/January 2020 Vol. 12 No. 5

1 年頭あいさつ

2 最新海外動向

- ・韓国最大のモバイル展示会 GMV2019 とソウル 5G 体験

三澤かおり

3 特集 「情報通信の諸相」

- ・日本でコード・カッティングは起こっているのか？
—全国アンケート調査結果からの考察—

米谷 南海

- ・スパイラルに拡大し続けてきたテンセントのビジネスモデルに関する考察

裘 春暉・宇高 衛

4 寄稿

- ・5G 時代の海外展開：「新たな行動計画」に向けて(前編)

柴崎 哲也、岡崎 一人、大磯 一

February/March 2020 Vol. 12 No. 6

1 財団活動報告

- ・Lアラート運用センターの活動状況について

外山 勝敏

2 特集 「海外主要国情報通信動向報告」

- ・2019 年の米国情報通信政策及び今後の展望

寺本邦仁子

- ・英国の電気通信ネットワークにおけるセキュリティ政策
—ボリス・ジョンソン政権の決断—

入江 晃史

- ・中国における 5G 商用化の状況について

小原 弘嗣